

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年2月7日

【四半期会計期間】 第46期第3四半期
(自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日)

【会社名】 株式会社IMAGICA GROUP
(旧会社名 株式会社イマジカ・ロボットホールディングス)

【英訳名】 IMAGICA GROUP Inc.
(旧英訳名 Imagica Robot Holdings Inc.)

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 塚田 真人

【本店の所在の場所】 東京都品川区東五反田二丁目14番1号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町一丁目3番2号

【電話番号】 03-6741-5750(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 森田 正和

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注)平成30年6月26日開催の第45回定時株主総会の決議により、平成30年10月1日付で会社名及び英訳名を上記のとおり変更いたしました。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第3四半期 連結累計期間	第46期 第3四半期 連結累計期間	第45期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	64,464,904	63,387,860	91,351,958
経常利益又は経常損失 () (千円)	1,721,919	685,267	2,424,266
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失 () (千円)	2,197,876	307,564	2,937,964
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,796,898	2,128,097	3,349,074
純資産 (千円)	32,340,470	30,058,928	32,978,145
総資産 (千円)	66,586,725	66,122,191	70,529,288
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失 () (円)	49.36	6.97	65.98
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.4	40.9	41.7

回次	第45期 第3四半期 連結会計期間	第46期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 () (円)	7.67	3.26

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下の通りであります。

当第3四半期連結会計期間において、映像制作サービス事業セグメントにおける持分法適用関連会社であった株式会社デジタル・ガーデンの株式をすべて売却したことにより、同社を持分法適用関連会社から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、堅調な雇用者所得による個人消費の持ち直し等、景気は引き続き緩やかに回復をしておりますが、一方で、通商問題や海外経済の諸問題による影響の度合いは不透明な状況であります。

当社グループは、映像ビジネスにおいて幅広い事業展開を行い、グループの総合力を発揮し、収益力及び財務体質を強化することに取り組んでおります。なお、当社は、平成30年10月1日付で会社名を株式会社イマジカ・ロボットホールディングスから株式会社IMAGICA GROUPに変更いたしました。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は633億87百万円（前年同四半期比1.7%減）、営業損失は6億91百万円（前年同四半期は営業利益16億46百万円）、経常損失は6億85百万円（前年同四半期は経常利益17億21百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は3億7百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益21億97百万円）を計上いたしました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

映像コンテンツ事業

当第3四半期連結累計期間において、TVCMや、プロジェクションマッピング、屋外広告等の制作案件が好調に推移しましたが、劇場版実写映画の大型作品減少等により、前年同期比では、売上減となりました。営業利益については、アニメーション作品において、劇場版作品や一部TVシリーズ作品、フルCG作品の制作コストが増加したこと等から、営業損失を計上いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は163億34百万円（前年同四半期比6.8%減）、営業損失は1億49百万円（前年同四半期は営業利益7億3百万円）となりました。

映像制作サービス事業

TVアニメーション向けポストプロダクションサービス、IT系人材サービスや気象関連情報サービスは受注が好調に推移いたしました。一方、働き方改革に対応して作業体制の変更に取り組むTV番組向けポストプロダクションサービスにおいては、施策の成果により上期業績からの改善はみられるものの、前年同期比では減収減益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は200億70百万円（前年同四半期比1.4%減）、営業利益は1億70百万円（前年同四半期比81.3%減）となりました。

メディア・ローカライゼーション事業

欧州地域のローカライズサービスの売上は順調に伸長しております。米州、アジア地域においては、映像配信プラットフォーム関連ローカライズサービスの顧客動向の変化により減収となったものの回復傾向にあり、全体としては増収となりました。営業利益については、前期（平成30年3月期）の受注増に対応して拡充した制作体制の見直しを進めているものの、減益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は182億40百万円（前年同四半期比1.1%増）、営業損失は12億11百万円（前年同四半期は営業損失3億62百万円）となりました。

なお、当該事業分野の業績につきましては、SDI Media Group, Inc.とその子会社の決算日が12月31日であるため、当第3四半期連結累計期間には平成30年1月1日～平成30年9月30日の9ヶ月間の実績を反映しております。

映像システム事業

イメージング分野においては国内販売を中心に堅調に推移し、プロ用映像機器分野においては放送局を中心に販売が順調に推移しております。またLSI開発分野においても、引き続き中国向け映像・画像処理LSIの出荷が好調に推移したことにより、増収増益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は100億35百万円（前年同四半期比4.3%増）、営業利益は8億22百万円（前年同四半期比29.5%増）となりました。

(2)財政状態の分析

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて10億60百万円（2.7%）減少し、386億円となりました。

これは主に、たな卸資産が増加した一方で、受取手形及び売掛金が減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて33億46百万円（10.8%）減少し、275億21百万円となりました。

これは主に、投資有価証券及びのれん等の減少によるものであります。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて44億7百万円（6.2%）減少し、661億22百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて11億78百万円（4.9%）増加し、250億73百万円となりました。

これは主に、賞与引当金が減少した一方で、その他の流動負債が増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて26億66百万円（19.5%）減少し、109億89百万円となりました。

これは主に、長期借入金の減少によるものであります。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて14億87百万円（4.0%）減少し、360億63百万円となりました。

純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ29億19百万円（8.9%）減少し、300億58百万円となりました。

これは主に、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の減少によるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は12億50百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	44,531,567	44,531,567	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。 単元株式数は100株でありま す。
計	44,531,567	44,531,567		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日		44,531,567		3,244,915		1,513,363

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 478,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,036,700	440,367	
単元未満株式	普通株式 16,567		
発行済株式総数	44,531,567		
総株主の議決権		440,367	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。

2. 単元未満株式16,567株には、自己名義所有株式が39株含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社イマジカ・ロ ボットホールディングス	東京都品川区東五反田二 丁目14番1号	478,300		478,300	1.07
計		478,300		478,300	1.07

(注) 1. 上記自己名義所有株式数には、単元未満株式39株は含まれておりません。

2. 株式会社イマジカ・ロボットホールディングスは平成30年10月1日付で株式会社IMAGICA GROUPに社名変更しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しています。

第45期連結会計年度

太陽有限責任監査法人

第46期第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間

有限責任監査法人トーマツ

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,131,784	8,527,877
受取手形及び売掛金	1 18,415,035	1 14,140,122
たな卸資産	8,031,571	12,898,655
その他	2,142,656	3,076,023
貸倒引当金	60,010	41,984
流動資産合計	39,661,037	38,600,693
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,280,813	13,182,627
減価償却累計額	9,380,072	9,483,405
減損損失累計額	77,124	64,483
建物及び構築物(純額)	3,823,616	3,634,737
機械装置及び運搬具	12,173,703	11,073,849
減価償却累計額	11,880,924	10,818,142
減損損失累計額	117,358	109,269
機械装置及び運搬具(純額)	175,420	146,437
土地	2,943,085	2,944,295
リース資産	1,514,492	1,818,845
減価償却累計額	599,989	965,404
リース資産(純額)	914,502	853,441
建設仮勘定	99,593	21,140
その他	4,811,696	5,250,129
減価償却累計額	3,171,570	3,531,706
減損損失累計額	7,372	7,270
その他(純額)	1,632,753	1,711,152
有形固定資産合計	9,588,971	9,311,205
無形固定資産		
ソフトウェア	1,213,321	1,180,280
のれん	7,255,938	6,531,436
その他	5,163,572	4,719,369
無形固定資産合計	13,632,833	12,431,087
投資その他の資産		
投資有価証券	4,436,692	2,664,280
関係会社株式	614,858	259,150
敷金及び保証金	1,167,132	1,163,532
繰延税金資産	1,054,660	1,339,018
その他	488,717	465,185
貸倒引当金	115,614	111,961
投資その他の資産合計	7,646,445	5,779,205
固定資産合計	30,868,250	27,521,497
資産合計	70,529,288	66,122,191

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 5,788,972	1 6,193,413
短期借入金	4,982,314	5,439,659
未払金	3,626,139	3,139,076
未払法人税等	711,802	288,499
賞与引当金	1,514,231	648,405
役員等報酬引当金	95,778	105,663
受注損失引当金	63,449	132,519
その他	7,111,729	9,126,131
流動負債合計	23,894,417	25,073,370
固定負債		
長期借入金	8,891,288	6,677,901
長期末払金	601,062	368,267
繰延税金負債	1,011,906	958,682
退職給付に係る負債	1,259,724	1,341,288
その他	1,892,742	1,643,753
固定負債合計	13,656,725	10,989,892
負債合計	37,551,142	36,063,263
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,244,915	3,244,915
資本剰余金	15,190,725	15,188,696
利益剰余金	9,749,118	8,996,239
自己株式	42	489,754
株主資本合計	28,184,716	26,940,096
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,689,371	646,077
繰延ヘッジ損益	388	-
土地再評価差額金	17,933	17,933
為替換算調整勘定	433,870	530,611
退職給付に係る調整累計額	3,942	2,153
その他の包括利益累計額合計	1,241,121	99,686
非支配株主持分	3,552,306	3,019,145
純資産合計	32,978,145	30,058,928
負債純資産合計	70,529,288	66,122,191

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	64,464,904	63,387,860
売上原価	47,038,039	47,127,991
売上総利益	17,426,864	16,259,869
販売費及び一般管理費	15,779,940	16,950,960
営業利益又は営業損失()	1,646,924	691,090
営業外収益		
受取利息	3,218	1,782
受取配当金	34,406	33,562
持分法による投資利益	39,860	38,788
為替差益	26,233	33,055
その他	111,780	167,670
営業外収益合計	215,499	274,859
営業外費用		
支払利息	117,322	242,071
その他	23,181	26,964
営業外費用合計	140,503	269,036
経常利益又は経常損失()	1,721,919	685,267
特別利益		
固定資産売却益	5,280	2,801
投資有価証券売却益	-	369,510
関係会社株式売却益	2,177,929	-
特別利益合計	2,183,210	372,312
特別損失		
固定資産売却損	183	24,326
固定資産除却損	13,946	23,723
減損損失	14,139	9,070
移転関連費用	-	22,100
労働災害関連損失	88,809	-
その他	87,432	5,733
特別損失合計	204,512	84,953
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	3,700,617	397,908
法人税等	1,672,092	527,048
四半期純利益又は四半期純損失()	2,028,524	924,957
非支配株主に帰属する四半期純損失()	169,351	617,393
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	2,197,876	307,564

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	2,028,524	924,957
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	820,317	1,047,546
繰延ヘッジ損益	-	388
為替換算調整勘定	52,086	154,193
退職給付に係る調整額	142	1,788
その他の包括利益合計	768,373	1,203,139
四半期包括利益	2,796,898	2,128,097
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,000,319	1,448,999
非支配株主に係る四半期包括利益	203,421	679,097

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(持分法適用の範囲の重要な変更)

当第3四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であった株式会社デジタル・ガーデンの株式を全て売却したことにより、同社を持分法適用の範囲から除外しております。なお、同社の当第3四半期連結累計期間に係る業績は、持分法による投資利益として計上しています。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形	4,512千円	18,003千円
支払手形	35,585 "	43,592 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
減価償却費	1,970,987千円	2,151,270千円
のれんの償却額	646,222 "	697,965 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月25日 取締役会	普通株式	445,314	10.0	平成29年3月31日	平成29年6月14日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(3) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月24日 取締役会	普通株式	445,314	10.0	平成30年3月31日	平成30年6月12日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(3) 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成30年5月24日開催の取締役会決議に基づき、自己株式500,000株を取得しております。また、平成30年6月26日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式21,769株を処分しております。

主にこれらの影響により、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が2,029千円減少、自己株式が489,712千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が15,188,696千円、自己株式が489,754千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	映像 コンテンツ	映像制作 サービス	メディア・ ローカライ ゼーション	映像 システム	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	17,377,352	19,864,977	17,792,428	9,322,736	64,357,495	107,408	64,464,904
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	145,754	495,586	257,000	298,205	1,196,547	1,196,547	
計	17,523,107	20,360,563	18,049,429	9,620,941	65,554,043	1,089,139	64,464,904
セグメント利益 又は損失()	703,368	912,396	362,961	635,054	1,887,856	240,932	1,646,924

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 240,932千円は、持株会社(連結財務諸表提出会社)等に係る損益 1,023,480千円及びセグメント間取引消去 1,264,413千円であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	映像 コンテンツ	映像制作 サービス	メディア・ ローカライ ゼーション	映像 システム	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	16,220,120	19,368,893	17,971,102	9,742,475	63,302,591	85,268	63,387,860
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	114,025	701,233	269,150	292,893	1,377,302	1,377,302	
計	16,334,146	20,070,127	18,240,252	10,035,368	64,679,894	1,292,033	63,387,860
セグメント利益 又は損失()	149,283	170,817	1,211,659	822,344	367,781	323,309	691,090

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 323,309千円は、持株会社(連結財務諸表提出会社)等に係る損益 893,477千円及びセグメント間取引消去 1,216,787千円であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	49円36銭	6円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	2,197,876	307,564
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	2,197,876	307,564
普通株式の期中平均株式数(株)	44,531,459	44,151,318

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年2月6日

株式会社IMAGICA GROUP

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	桐	光	康	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川	島	繁	雄	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	下	平	貴	史	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社IMAGICA GROUP（旧会社名 株式会社イマジカ・ロボットホールディングス）の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社IMAGICA GROUP（旧会社名 株式会社イマジカ・ロボットホールディングス）及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成30年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成30年2月1日付で無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成30年6月26日付で無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。